計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　－　定額法
無形固定資産（リース資産を除く）　－　定額法
リース資産　－　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

（３）　引当金の計上基準

退職給付引当金　－　職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
賞与引当金　－　職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
徴収不能引当金　－　債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上する。過去に徴収不能額はない。

（４）　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

法人で規程する退職金規程による。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

① 法人全体の計算書類
第1号１様式　第2号１様式　第3号１様式
② 事業区分内訳表
第１号2様式　第2号2様式　第3号2様式
③ 拠点区分内訳表
会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
④ 収益事業のおける拠点区分内訳表
当法人では収益事業を実施していない為、作成しません。
② 拠点区分における計算書類
第１号4様式　第2号4様式
ア　本部拠点
イ　鎌ケ谷拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム　鎌ケ谷翔裕園　従来型」
「特別養護老人ホーム　鎌ケ谷翔裕園　ユニット型」
「短期入所生活介護」
「鎌ケ谷通所介護」
「居宅介護事業所」
ウ　行徳拠点（社会福祉事業）
「特定入居者生活介護」
「行徳通所介護」
エ　いちかわ拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム　いちかわ翔裕園」
オ　かしわ拠点　（公益事業）
「サービス付き高齢者向け住宅」
「住宅型有料老人ホーム」
かしわ拠点　（社会福祉事業）
「訪問介護」
「居宅介護」
「通所介護」
カ　ふなばし拠点　（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム　ふなばし翔裕園」
「短期入所生活介護」
「訪問介護」
「つかだ通所介護」
キ　香流川拠点　（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム　香流川翔裕園　」
「認知症対応型老人共同生活援助」
「小規模多機能型居宅介護」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	533,182,725			533,182,725
建物	2,706,315,362		162,423,157	2,543,892,205
合　計	3,239,498,087	0	162,423,157	3,077,074,930

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	533,182,725 円
建物（基本財産）	2,543,892,205 円
計	3,077,074,930 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	1,524,613,000円
	計1,524,613,000円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	533,182,725	0	533,182,725
建物（基本財産）	5,349,313,819	2,805,421,614	2,543,892,205
土地	48,741,574	0	48,741,574
建物	39,848,260	16,803,023	23,045,237
構築物	1,631,400	1,081,532	549,868
機械及び装置	164,284,972	143,392,465	20,892,507
車両運搬具	60,724,125	54,042,161	6,681,964
器具及び備品	658,392,569	488,448,716	169,943,853
有形リース資産	0	0	
権利	458,640	0	458,640
ソフトウェア	37,837,200	20,381,948	17,455,252
無形リース資産	0	0	
建設仮勘定	0	0	
長期貸付金	0	0	13,061,251
投資有価証券	295,335,000	0	295,335,000
差引保証金	8,550,000	0	8,550,000
長期預り金積立資産	15,300,000	0	15,300,000
その他固定資産	13,210	0	13,210
合　計	7,213,613,494	3,529,571,459	3,697,103,286

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　計			

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　価	評価損益
第1回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債	99,330,000	99,480,000	150,000
第2回ENEOSホールディングス株式会社無担保社債	96,885,000	90,050,000	▲ 6,835,000
東京電力パワーグリッド株式会社第15回社債（一般担保付）	99,120,000	91,990,000	▲ 7,130,000
合　計	295,335,000	281,520,000	▲ 13,815,000

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事実上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４　重要な後発事象

該当なし

１５．　合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし